

生活困窮者に対する医療機関への受診同行支援で検診の受診率の向上や受診行動の適正化が期待される

経済的困窮や社会関係上の困難を抱えている人は、医療サービスを利用する際にも、費用の支払いや医師等とのコミュニケーション等に様々な不安を伴います。そこで、訓練を受けたボランティア等の人材が医療機関まで同行して様々な支援をする取り組みが各国で行われています。現在、日本では生活保護受給者への受診同行支援の事業化が検討されています。このたび、受診同行支援の効果に関して各国で行われた研究について、文献レビューを行いました。

その結果、米国等では”Patient Navigation(ペイシェント・ナビゲーション)”というプログラムが実施されており、がん検診の受診率の向上や、受診中断の予防、頻回受診の減少といった効果がある可能性を報告する複数の報告がありました。国内にも同様の取り組みの報告が散見されました。日本の受診同行支援の取り組みには、サービスは公的か・私的か、無償か有償か、専門職が業務の範囲内で実施しているか、範囲外で(無償で)実施しているかといったように分類されることがわかりました。支援の内容にもばらつきがあることがわかりました。

現状の制度からは、受診同行支援の担い手となり得る人材には、保健師・介護支援専門員・福祉事務所のケースワーカー・ボランティア・民生委員などが考えられました。

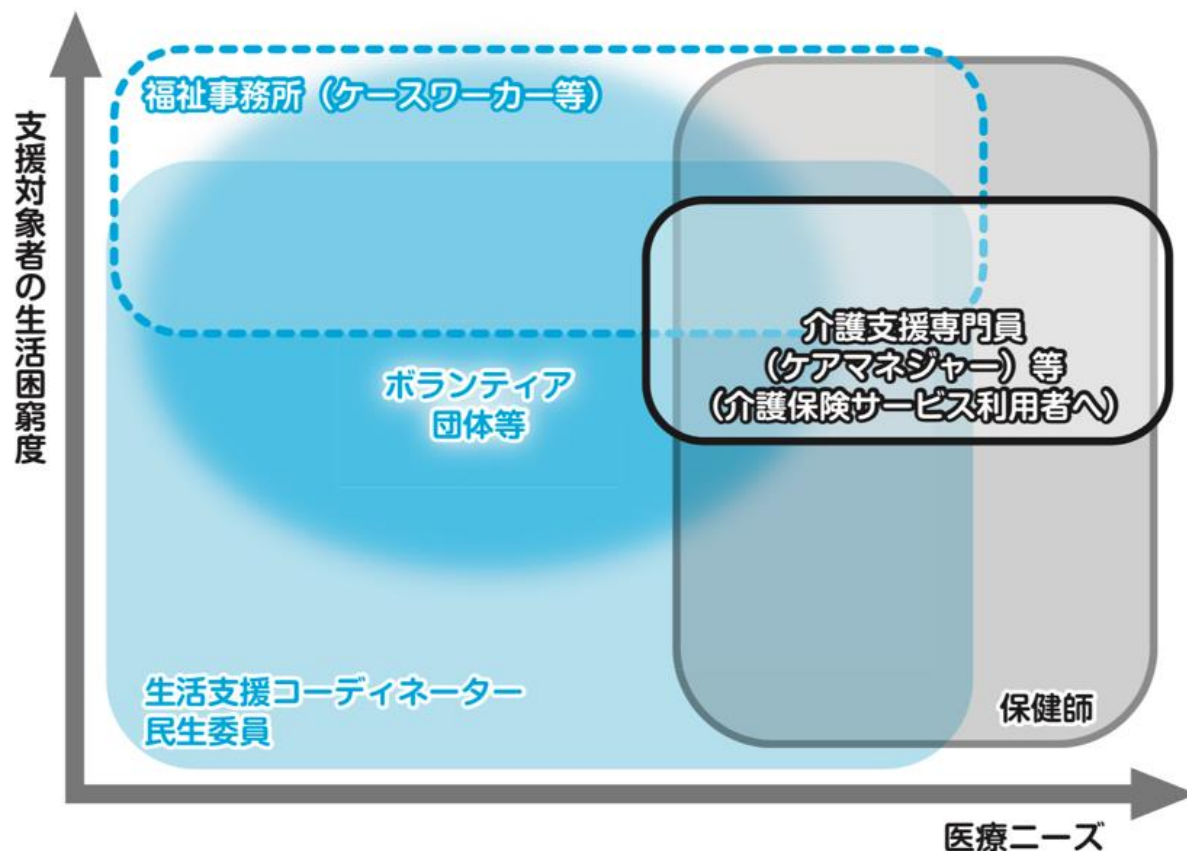
今後日本での実装を進めるには、それぞれの専門職の業務上の位置づけや、支援の担い手間の役割分担の明確化、支援者の教育機会の提供、教育方法、様々な支援者間の情報共有等の連携方法、モデル事業等による支援方法の開発とその評価が必要と思われます。

同行受診のタイプ	サービス内容			
	通院介助	受診手続き	診療同席	金銭的負担
1) 公的サービスによる送迎支援 (有償、介護保険サービス)	○	○	×	低
2) 私的サービスによる送迎・受診手続き支援 (有償)	○	サービスによる	サービスによる	高
3) ボランティア団体等による送迎・ 受診手続き支援・診察同席(無償・有償)	サービスによる	サービスによる	サービスによる	サービスによる
4) フォーマルケアの担当者による業務外の受診 支援・診察同席(無償)	○	○	○	なし
5) フォーマルケアの担当者による業務内の受診 支援・診察同席(無償)	○	○	○	なし

お問い合わせ先：近藤尚己 nkondo@m.u-tokyo.ac.jp

東京大学大学院医学系研究科 健康教育・社会学分野

図2-4-1：支援対象者の生活困窮度と医療ニーズの大きさから見た受診同行支援の担い手となり得る人材とその対応範囲の概念図



■謝辞

本研究は、平成30年度厚生労働省社会福祉推進事業「社会的弱者への付き添い支援等社会的処方の効果の検証および生活困窮家庭の子どもへの支援に関する調査研究」の一環で実施しました。

■発表報告書

報告書1：「付き添いのちから」生活困窮者の医療サービス利用の実態および受診同行支援の効果に関する調査研究。一般社団法人・日本老年学的評価研究機構、2019.

<https://www.jages.net/project/konkyu/>